

平成29年度主要事業説明資料

◇ 新たな時代にはばたく “ふくろいスタイル” (P1)

◇ 主要プロジェクト

- | | | |
|----|-----------------------------|-------|
| 1 | 幼小中一貫教育の推進 | (P2) |
| 2 | ICTを活かした教育推進事業 | (P3) |
| 3 | 待機児童対策事業 | (P4) |
| 4 | 袋井型英語教育推進事業 | (P5) |
| 5 | 3Days Worker's Office構想推進事業 | (P6) |
| 6 | 健康経営支援事業 | (P7) |
| 7 | 総合体育館整備事業 | (P8) |
| 8 | (仮称) 産業経済懇話会開催事業 | (P9) |
| 9 | 世界に飛び出せメイドイン袋井推進事業 | (P10) |
| 10 | 空き家対策事業 | (P11) |
| 11 | ICTを活かしたまちづくり | (P12) |
| 12 | 袋井消防庁舎・袋井市防災センター整備事業 | (P13) |
| 13 | 袋井幸浦の丘プロジェクト | (P14) |
| 14 | 公民館のコミュニティセンター化推進事業 | (P15) |
| 15 | 袋井スポーツドリーム推進事業 | (P16) |
| 16 | ラグビーワールドカップ2019に向けたまちづくり | (P17) |
| 17 | まちの国際化の推進 | (P18) |
| 18 | 「地方創生推進交付金」事業の概要 | (P19) |



「新たな時代にはばたく “ふくろいスタイル”」 平成29年度当初予算

【子育て・教育】



安心して子育てができる環境を整備するとともに、国際的に活躍できるグローバルな人材を育成するため、保育園・幼稚園から中学校までの一貫教育を推進し、ICTを活用した学習や英語教育、プログラミング学習等、15年間における一貫したカリキュラムにより、これからの時代に活躍できる人材を育成します。

【未来を担う世代の すこやかな成長を育むまち】

- 幼小中一貫教育の推進
- ICTを活かした教育推進事業(周南・浅羽中学校電子黒板整備)
- 待機児童対策事業
 - 〔笠原こども園(平成29年4月1日開園)定員90名
めいわ月見保育園(平成29年4月1日開園)定員90名
民間小規模保育所(平成29年4月1日3園開園)
(めいわ保育園オハナ、ルンビニ保育室花びら、ハローきっず)
市立幼稚園預かり保育の延長(若草・浅羽北幼稚園で実施)〕
- 袋井型英語教育推進事業(ALT増員による英語学習の拡充等)

- (仮称)袋井南認定こども園整備構想
- 教育施設整備事業(袋井北小・周南中学校整備)
- 放課後児童クラブ施設整備事業(袋井東・西小学校実施設計)

【健康福祉】



就労意欲のある元気な高齢者や子育て中の女性などが、「生きがい」を感じながら、いつまでもいきいきと生活ができる仕組みを構築するとともに、市民の皆様が健康な生活を送れるよう、気軽に健康づくりができる環境を整備します。

【いつまでも いきいきと暮らせるまち】

- 3Days Worker's Office構想推進事業(実証実験の実施)
- 健康経営支援事業(ICTを生かした健康づくり推進事業・健康塾開催事業等)
- 総合体育館整備事業(体育館実施設計、周辺道路整備)
- 介護予防・日常生活支援総合事業(平成29年4月1日制度開始)
- アクティブ育児応援プログラム推進事業(運動教室実施)

【産業振興・まちづくり】



産学官の連携や新規創業者の支援、豊沢工業団地、東名袋井IC周辺の整備による企業誘致に取り組み、新たな産業の育成や既存産業の活性化など、市民の皆様の所得や消費の向上につなげる「稼げる産業づくり・まちづくり」を支援します。

【活気に満ちた 賑わいのまち】

- (仮称)産業経済懇話会開催事業
- 世界に飛び出せメイドイン袋井推進事業
(ANAとの連携によるクラウンメロンPR、海外への販路開拓等)
- 工業用地開発推進事業(豊沢・小笠山山麓工業団地関連事業)
- 地域産業イノベーション推進事業
- 創業支援事業(創業塾・創業セミナー)
- 着地型観光プログラムの推進
(遠州三山のPRやインバウンド観光の促進・W杯開催地間交流促進事業)

【自然と都市基盤が調和した 快適なまち】

- 空き家対策事業(高南地区)
- ICTを活かしたまちづくり
(サテライトオフィス推進事業・多言語音声翻訳サービス)
- 都市計画マスタープラン・住生活基本計画策定
- 袋井駅南地区まちづくり事業
- 歩いて楽しいまちづくり
(袋井駅南口駐輪場整備・原野谷川にぎわい創出事業)
- 自転車を活かしたまちづくり(自転車通行空間整備)
- 山梨中央通り線整備事業
- まちの多言語案内表示看板整備事業(新東名案内看板設置事業等)

【防災】



「袋井消防庁舎・袋井市防災センター」の整備や、豊沢工業団地整備事業と連携して実施している防潮堤整備、一般住宅の耐震化を推進し、市民の皆様の命と財産を守る、災害に強いまちづくりを進めます。

【誰もが安心して暮らせる 災害に強いまち】

- 袋井消防庁舎・袋井市防災センター整備事業(造成工事等)
- 袋井幸浦の丘プロジェクト(防潮堤整備・利活用推進のためのワークショップ)
- 家庭内家具転倒防止推進事業
- 木造住宅耐震化推進事業
- 避難所運営訓練の実施
- 原子力災害時広域避難計画作成業務
- 治水対策事業(松橋川・高尾第1幹線・油山川改修)

【地域力】



公民館のコミュニティセンター化に向けて準備を進めるとともに、ラグビーワールドカップ2019等のスポーツのビッグイベント開催を契機として、外国人観光客を市民の皆様と受け入れる「袋井版おもてなしホームステイ」の推進や、外国人観光客と積極的な交流ができるよう、ボランティア講師や国際交流員による、英語や異文化とふれあえる機会を提供し、まちの国際化を推進します。

【信頼と協働でつくる 誰もが誇りを持てるまち】

- 公民館のコミュニティセンター化推進事業(平成30年4月スタート)
- 袋井スポーツドリーム推進事業(インターハイ、ラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピック)
- まちの国際化の推進(袋井版おもてなしホームステイ、グローバルコミュニケーション力向上事業)
- どまん中まちなかにぎわいイベント開催
- ふくろい市民映画普及事業

幼小中一貫教育の推進

予算額
70万円

袋井市小中一貫教育基本方針の概要

家庭、地域、学校、行政が一体となったオール袋井による
“乳幼児期”からの子育て体制

目的 『夢を抱き、たくましく次の一步を踏み出す15歳』の育成

目標・課題

課題1
学力の
底上げ

基本的な方向・実施方針

※小中一貫教育を推進する上で重視する事項

(1)15歳(義務教育終了時)の子どもの姿を目指した学習指導

- 方策1 9年間一貫したカリキュラムにより基礎・基本の徹底を図る。
- 方策2 ICTを活用した学習指導を推進する。
- 方策3 英語教育を強化・充実する。
- 方策4 今後求められる資質・能力の育成を効果的に推進する。

課題2
学びに
向かう
意欲の
向上

(2)一貫した生徒指導、キャリア教育、特別支援教育等の推進

- 方策5 魅力ある学校づくり(児童生徒の居場所づくりと絆づくり)を推進する。
- 方策6 子ども発達支援プログラムの充実を図る。
- 方策7 がんばる子ども達のチャレンジを応援する。

課題3
早い段階
での
つまづき
の解消

(3)地域の特色を活かした地域とともにある教育活動

- 方策8 コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の充実を図る。

(4)小学校と中学校に加え、幼稚園・保育所等とも連携した取組

- 方策9 (仮称)アプローチ(就学前)・カリキュラムを導入する。
- 方策10 (仮称)スタート(小学校入学時)・カリキュラムを充実する。

※アプローチ(就学前)・カリキュラム
「遊び」や「生活」の中での幼児期の学びが、小学校以降の学習につながる「学びの芽生え」を引き出し、学校生活や学習へと円滑に適應できるよう発達段階に応じて確実に経験させたい内容を順序立てて編成したカリキュラム
※スタート(小学校入学時)・カリキュラム
小学校へ入学した児童が、幼稚園・保育所・認定こども園などの「遊び」や「生活」を通した学びと育ちを基礎として、円滑に学校生活に適應するとともに、主体的に学習に取り組んでいくためのカリキュラム

目標2

これからの時代に
求められる資質・能力を
育成する。

再掲(1)15歳(義務教育終了時)の子どもの姿を目指した学習指導

- 方策2 ICTを活用した学習指導を推進する。
- 方策3 英語教育を強化・充実する。
- 方策4 これからの時代に求められる資質・能力(特に、思考力、判断力、表現力など)の育成を効果的に推進する。

(5)小中一貫教育の速やかな体制づくり(次期学習指導要領と合わせた体制整備)

- 方策11 小中一貫教育の単位は現在の4つの中学校区とし、現行施設で施設分離型の一貫校(小中一貫型小学校・中学校)を構成する。

(6)教師の特性や専門性を生かした指導

- 方策12 教職員の指導体制を充実する。
- 方策13 ICTの活用などにより教育活動の効率化と情報の共有化を推進する。

小中一貫教育の進め方

※一連の取組をより効果的に推進するための共通した考え方

- (1)「魅力ある学校づくり」を軸とし、小・中学校の連携を強化する。
- (2)「学校運営協議会(コミュニティ・スクール)」を段階的に充実し、保護者、地域とともに推進する。
- (3)地域や学校の独自性や主体性に配慮した取組とする。

目標3

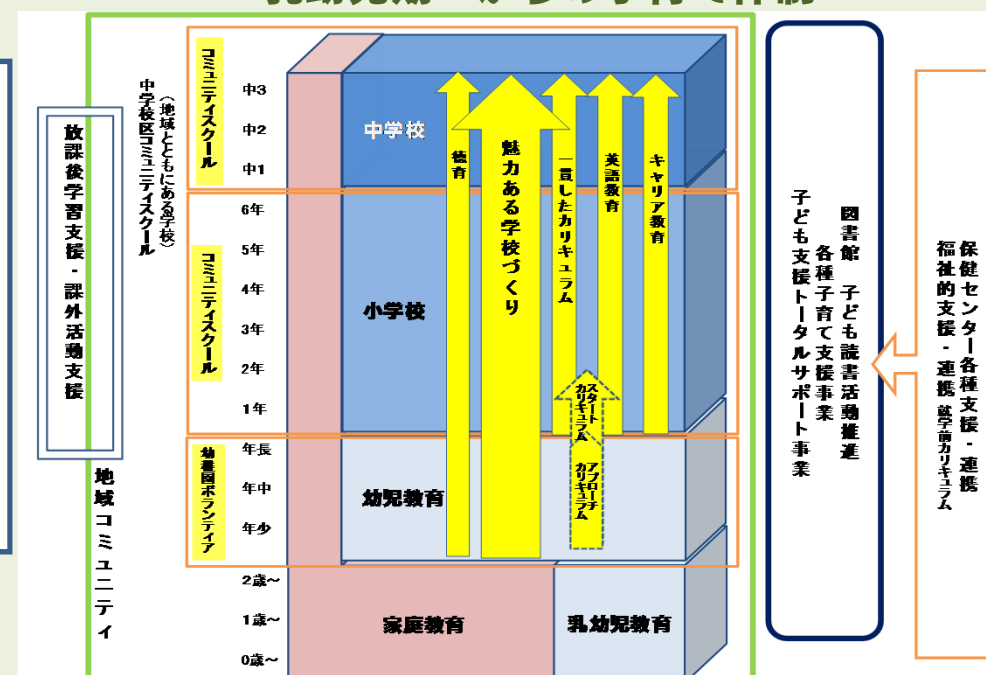
家庭、地域、学校
行政が一体となった
“オール袋井”による
子育て体制を充実する。

～ オール袋井で育てる15歳の姿 ～

袋井市の教育が目指す子ども像

夢を抱き、たくましく次の一步を踏み出す15歳

自立力	社会力
自分で考え、自信と責任を持ち、主体的に行動する力がある。	集団の中で他者の存在を認め、話し合い、学び合い、協働する力がある。
自己有用感・自己肯定感に基づく自信を持っている	
学びに向かう意欲と力がある 確かな知識や技能を身につけている 自ら課題を発見し解決する力がある 豊かな感性がある 粘り強く頑張りがちがある 失敗しても立ち直る力がある 健康な心と体を持っている 自分のキャリア形成に具体的な考えを持っている	高い言語能力がある 親和的なコミュニケーション力がある 豊かな表現力を備えている 高い規範意識を備えている 多様な考えを尊重する寛容さを備えている 他者と協働する力がある 他者に共感する感性を備えている 社会に貢献したい気持ちを持っている



平成29年度の取り組み

袋井市小中一貫教育基本方針(平成29年3月策定予定)に基づき、次のように小中一貫教育の導入準備を進める。

- (1) 基本方針の周知
保護者、地域、教職員などへ基本方針を周知する。
- (2) 標準カリキュラムの策定
「(仮称)袋井市標準カリキュラム検討委員会」を設置し、一貫して取り組む教科や取組を選定し、標準カリキュラムを策定する。
- (3) 小中一貫教育連絡協議会の設置
各中学校区ごとに「(仮称)小中一貫教育連絡協議会」を設置し、校区内の準備作業の推進を図る。
- (4) 学校運営協議会連絡会の設置
各中学校区ごとに「(仮称)学校運営協議会連絡会」を設置し、小・中学校単位のコミュニティ・スクール取組の連携を促進する。
- (5) 幼稚園、保育所等のあり方の検討
「(仮称)就学前の子どもの教育・保育のあり方検討委員会」を設置し、公立幼稚園、保育所等の適正規模、適正配置、幼保一元化など今後のあり方について検討する。

今後の予定

- 平成30年度 一部の教科や取組で小中一貫教育を先行実施
- 平成32年度 次期学習指導要領の改訂に合わせ、市内全ての校区で小中一貫教育を実施

ICTを活かした教育推進事業～袋井市教育情報化推進計画の実現

予算額
2,500万円

事業の背景

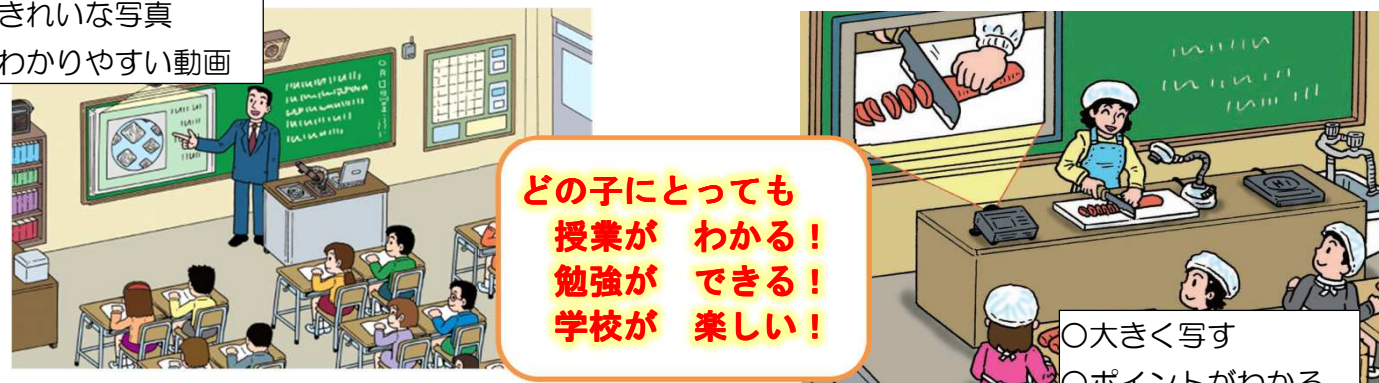
【国：第2期教育振興基本計画(H26～29)における目標水準】

- ・教育用PC1台当たりの児童生徒数 3.6人(市・現5.9人)
(コンピュータ教室40台、各普通教室1台、特別教室6台、設置場所を限定しない可動式コンピュータ40台)
- ・電子黒板・実物投影機の整備(1学級当たり1台)
- ・超高速インターネット接続率及び無線LAN整備率 100%
- ・校務用コンピュータ 教員1人1台

平成32年度の新学習指導要領完全実施に向けて、国が示した目標水準を達成できるよう、学校のICT環境を整備していきます。



- きれいな写真
- わかりやすい動画



出典:ICT教育環境整備ハンドブック

事業のねらい

【次世代を生きる子どもたちの学力向上】

- ・子供たちの学習への興味関心を高めることに有効
- ・子供たち一人一人の能力や特性に応じた学び(個別学習)の深化
- ・教員と子供たちが相互に情報伝達を図ったり、子供たち同士が教え合い学び合うなどの協働学習への発展
- ・次世代を生きるための最低限必要な情報活用能力を学校教育の段階で習得

【校務の情報化】

- ・よりきめ細かな指導が可能
- ・教員が子供たちと向き合う時間や教員同士が相互に授業展開等を吟味し合う時間が増加
- ・教育の質の向上と学校経営の改善(学校評価情報の処理と効果的な活用によるPDCAサイクル)
→ 保護者・地域への説明責任 → 地域とともにある学校に必要不可欠

～ICT機器を活用してわかる授業を行い、「確かな学力」を育成します～

平成29年度の取り組み

① 電子黒板機能付きプロジェクター・実物投影機(書画カメラ)を
中学校2校(周南中・浅羽中)の全学級に導入

- ※電子黒板機能・・・写された画面上に、電子ペンでの書き込み、パソコン操作が可能
- ※実物投影機・・・簡単に子どものノートや教科書、資料等を大きく写すことが可能
分度器や三角定規、家庭科での縫い方など、手元を大きく写すことが可能
- ※H28年度までに全小学校へ導入済み

② ICT支援員の配置(プロジェクター等整備校(全小学校12校、中学校2校))

- ICTを活用して効果的で魅力的な教育実践を行うためのICT支援
→ ICTを活用し、どの児童・生徒にもわかる授業を作っていくために、
先進的な事例の紹介や教材の作成を依頼

③ デジタル教科書の配備

- 全小学校：理科(5・6年生)、社会(5・6年生)
- 中学校(周南中・浅羽中)：国語・数学・理科・社会・英語(全学年)

<その他>

- ◆教育支援センター(ひまわり)に個別学習用タブレットを配備
小中学校への登校が困難な児童・生徒に対して、学校に通えるように支援する一環として、
個別学習用タブレットを配備する。
- ◆全中学校に配備したプログラミング学習教材の利用開始

袋井市教育情報化推進計画(H27～H35)

《整備計画》

- ◆全小中学校への電子黒板機能付きプロジェクター、実物投影機の導入
- ◆全小中学校へのデジタル教科書導入
- ◆無線LANの整備
- ◆タブレット(学習指導用、グループ学習用)の導入
- ◆各種研修、情報モラル指導の充実
- など

待機児童対策事業

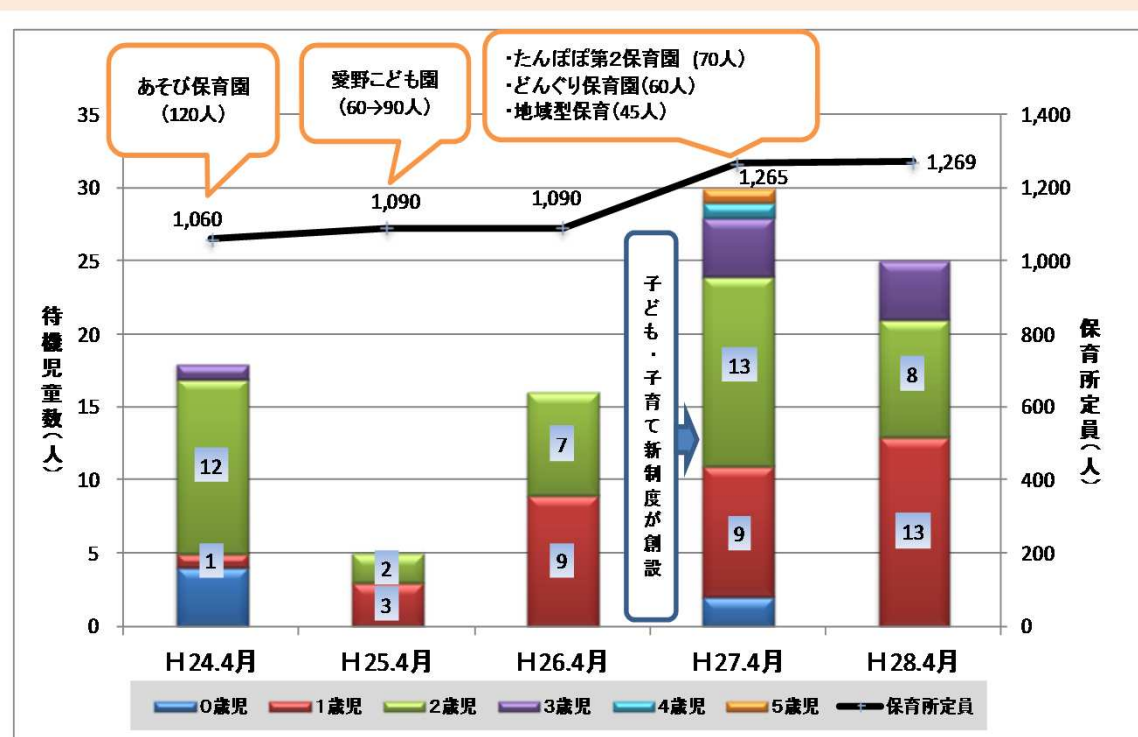
予算額
3億7,100万円

国の動き

- ・「待機児童解消加速化プラン」に基づき、H25～H27年度で、31.4万人分の保育の受け皿を整備
- ・各自治体の保育拡大量の見直しや企業主導型保育事業による受け皿拡大などを合わせると、H25～H29年度までの5年間では、約50万人から53万人分の受け皿を拡大する見込みである。
- ・一方、H28年度の保育所等申込者数は約256万人で、H27年度と比較して約8.6万人の増加となっている。

袋井市の現状

- ・待機児童を解消するため、保育所新設への支援を行い、定員の拡大に努めてきた。
- ・H28年度においては、認可保育所では、認可基準の範囲内における定員弾力化(定員の120%以内)を実施することにより前年度より受入数の拡大を図った。
- ・公立幼稚園においては、H28年4月から預かり保育の全園実施(15園)を開始し、教育・保育施設のそれぞれにおいて待機児童の解消に努めた。
- ・しかしながら、平成28年度の保育所申込者数は、前年度の1,333人を大きく上回り、1,432人(99人増加)となり、待機児童数は25人となった。



保育所申込者数の推移

【単位:人】

項目	基準年月	H24・4	H25・4	H26・4	H27・4 (a)	H28・4 (b)	H27とH28の比較 (b-a)
申込者数		1,161	1,172	1,204	1,333	1,432	99

平成29年度の動き

① 新たな保育施設の開園(定員119人分増)

平成28年度に整備した各施設が平成29年4月から開園することで、保育施設の定員119人分が増加する。

- ・笠原こども園(山崎地内)
笠原幼稚園と笠原保育所を統合して、こども園としてオープン(保育部定員:△10人)
- ・めいわ月見保育園(上山梨地内) 定員90人
- ・小規模保育施設
めいわ保育園オハナ(泉町地内) 定員15人
ハローきつず(下山梨地内) 定員12人
ルンビニ保育室花びら(浅羽地内) 定員12人
- ・その他
保育ママ1か所の新規開始
MOE保育園てんじん園の認可化移行支援(平成30年4月認可化予定)

② 預かり保育の延長

公立幼稚園全園において実施している預かり保育を、H29年度からは2園(若草幼・浅羽北幼)において、時間を延長して行う。(長期休暇時は、拠点園の若葉幼と浅羽東幼で実施)

【タイムスケジュール(通常)】

《H28年度》

8:30～14:00 幼稚園
14:00～17:00 預かり保育

《H29年度》

(新) 7:30～ 8:30 延長預かり保育
8:30～14:00 幼稚園
14:00～17:00 預かり保育
(新) 17:00～18:00 延長預かり保育

③ その他関連事業

- ◆(仮称)袋井南認定こども園整備(袋井南幼・高南幼・袋井南保)に向けた具体的な検討 早期開園を目指し、平成29年度は統合規模、運営方法、候補地などの方針を決定する。
- ◆袋井駅南地区まちづくりにおける保育施設誘致
袋井駅南地区まちづくりに計画により、メディカル地区の区域は、医療・福祉ゾーンとして一体利用し開発を進めていく計画となっている。
平成29年度には、進出法人の確定、建設計画の協議を行い、平成31年度の開園を目指す。

目標：待機児童ゼロ

「袋井市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、できるだけ早い時期に待機児童が解消されるようスピード感を持って取り組んでいく。

袋井型英語教育推進事業～グローバル戦略への加速化事業～

予算額
3,750万円

事業の背景

◇国の教育振興基本計画

- ・目標:学習指導要領に基づき達成される英語力の目標(中学校卒業段階:英検3級程度以上)を達成した中学生の割合60%(平成32年)
- ・全国的な英語4技能の学力調査実施(H31年度)

◇新学習指導要領(H30から先行実施、H32から完全実施)による英語の教科化

- 【現学習指導要領】 小学5・6年生 外国語活動(週1コマ)
- 【新学習指導要領】 小学3・4年生 外国語活動(週1コマ)、小学5・6年生 英語科(週2コマ)

◇2019年(平成31年)ラグビーワールドカップ開催

- ・ラグビーワールドカップ2019に向けて、小中学生の英語力向上を推進し、人材育成を含めた“まちの国際化”をすすめ、官民連携したおもてなし環境の構築を図る。



2019年(平成31年)のラグビーワールドカップ開催を、市民の英語力向上に向けたチャンスとして捉え、さらに、平成32年度の新学習指導要領完全実施を1つのゴールとして設定し、英語力向上を推進していく。

- 【目標】 ○平成31年度に中学校3年生で実施する全国的な英語学力調査で全国平均以上
- 平成31年度時点で、中学校卒業時に英検3級以上の英語力を有する生徒60%以上
- ※国の目標から1年前倒し



平成29年度の取り組み

① ALT増員による英語教育の充実・推進

事業費:3,470万円

H30年度からの小学校新学習指導要領先行実施を見据え、英語教育を充実・推進するため、ALTを2名増員する。

＜人数＞ ALT6人 → 8人(小中合わせて)

＜派遣(現状)＞ 小5・6年生 … おおよそ週1コマ/クラス(外国語活動:週1コマ)

中学生 … おおよそ週1コマ/クラス(英語科:週4コマ)

H29年度～新学習指導要領実施に向け準備

外国語活動実施時に学校規模や実施時間数に合わせ、ALTを派遣する。

H30年度 新学習指導要領先行実施

小3・4年生…外国語活動週1コマ

小5・6年生…英語の教科化、週2コマ

市内全小学校実施

H32年度 新学習指導要領完全実施

② 英語集中講座(イングリッシュ・デイキャンプ)対象学年の拡充

事業費:80万円

ALTや友達と英語でコミュニケーションする楽しさを体験させ、学習意欲の向上につなげる。イングリッシュ・デイキャンプ参加者が、英語検定を受検していけるよう連携していく。

・H28年度…対象:市内小5～6年生、参加者:149人

・H29年度…対象:市内小3～4年生(H30年度から外国語活動開始)※拡充

小5～6年生

中学1年生(ラグビーワールドカップ(H31)に中3となる。)

ボランティア等として活躍が期待される)※拡充

内容:小3～4年…1日コース(定員30人×2回)

小5～6年…2日コース(定員30人×2回)

中1年 …2時間×4回+半日(定員30人)

外国人の観光案内等の実践

③ 袋井市「英検チャレンジ」事業

事業費:200万円

児童生徒が英語力を試し、目標をもって意欲的に英語学習に取り組むことにつなげるため、受験料の一部を市が負担する。(受験者負担一律1,000円)

市内4中学校を準会場として、小中学生を対象に受験機会を創設する。

・H28年度…1月22日(日)の英語検定受験者を対象

申込者:小学生78人、中学生339人 計417人

・H29年度…10月7日(土)の英語検定受験者を対象(予定)

オンライン学習プログラム「スタディギア for EIKEN」による英検対策の実施

2次試験対策としてALTやCIRを相手としたスピーキング練習の実施

3Days Worker's Office構想

H29

【背景・ねらい】

少子・高齢化が進展し、労働力不足が課題となっている中で、働く意欲のある高齢者が能力と経験を生かし、年齢に関わりなく働くことができる生涯現役社会を目指すことが重要。

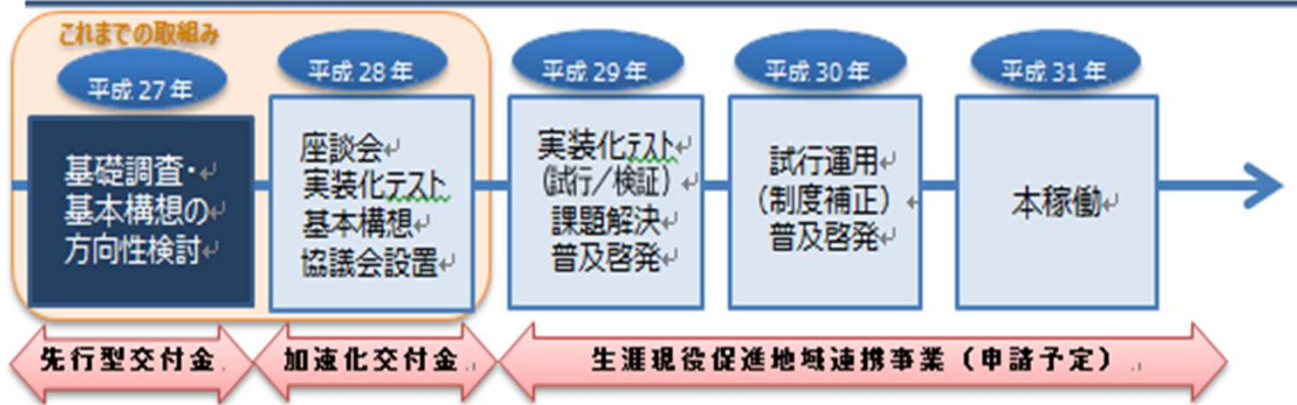
■輝く“ふくろい”まち・ひと・しごと創生「総合戦略」～抜粋～

人口が減少する社会において市民が快適に暮らし続けられるための「適応戦略」を推進する。

■ 3 Days Worker's Office構想とは・・・

団塊世代が後期高齢者となる「2025年問題」や「一億総活躍社会の実現」を見据え、就労意欲のある元気な高齢者や子育て中の女性等が「暮らしの安全」と「生きがい」を感じながら、企業内での活躍のほか、高齢者相互の互助や社会参画、地域活動での貢献など生涯活躍できるまちづくりを目指すもの。

年次スケジュール



働く喜び 見つけてみませんか？



高齢者の社会参加を応援します！

【主な事業内容(案)】

- ・推進協議会の運営
3 DWO構想の理念の普及・啓発や実証事業の実施など
- ・専任コーディネータ(就業開拓支援員等)の配置
仕事の切り出し方やシフトの組み方の助言
- ・ハローワークやシルバー人材センター等と連携した就労等の相談事業やマッチングの促進
- ・実証事業などの結果を踏まえた制度仕組みの補正など

(注) 詳細は、協議会での審議や厚生労働省との協議を経て決定。



■生涯現役促進地域連携事業(厚生労働省：委託事業)とは・・・【注1】

国は、市が中心となって構成する「協議会」等からの提案内容(事業構想や地域計画)等を審査選考し、地域における高齢者の就労促進につながる事業を実施する先駆的な地域を支援するもの。

【事業概要】

- ・実施主体：協議会(地方自治体を中心とした合議体)
- ・事業費：各年度20,000千円程度(国費10/10)
- ・事業年度：最大3年度間(H29～H31)
- ・箇所数：35カ所程度
- ・申請時期：平成29年4月頃、採択の可否：国における審査を経て7月頃(予定)

H30～

厚生労働省(ハローワーク)との連携のもと、協議会を中心に就労促進事業を発展させる。

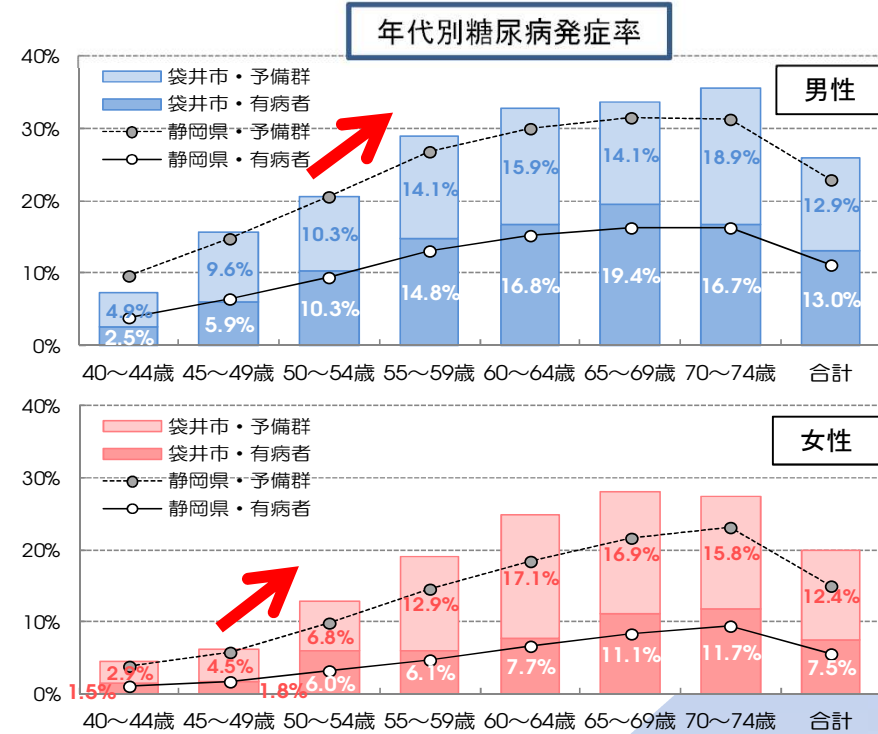
【実施イメージ】

高齢者に対する職業生活設計等の支援、企業に対する生涯現役セミナー開催、高齢者活躍のためのガイドブックの作成や普及、大人の社会科見学やお試し就労等の実施など

健康経営の支援

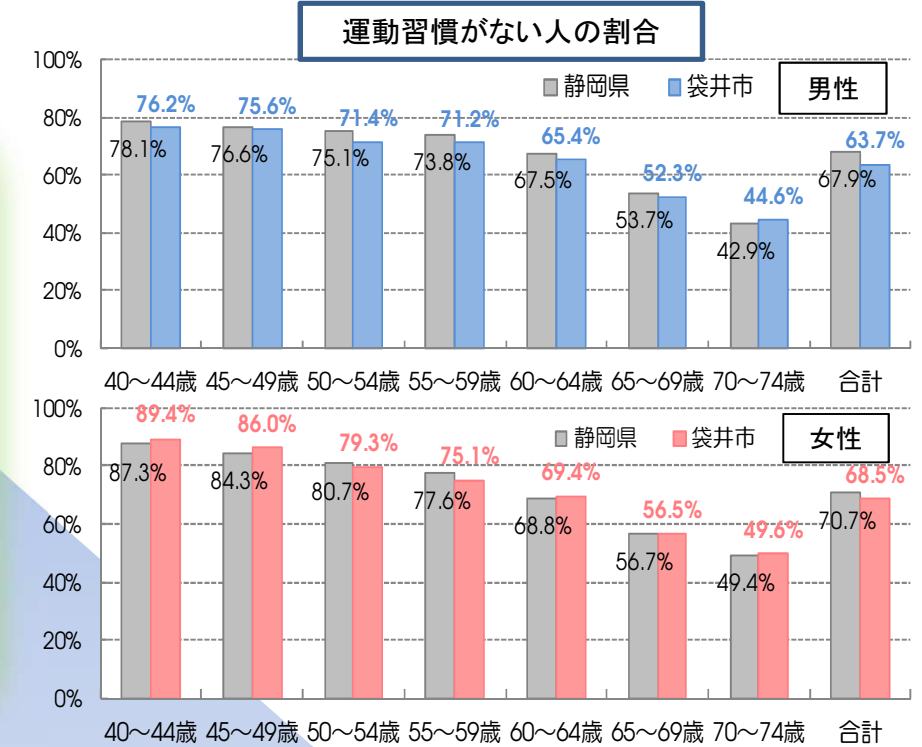
◆袋井市は、メタボリックシンドローム、高血圧、脂質異常は少ないものの、糖尿病有病者・予備群は県内上位となっている。
 ◆平成26年度国保特定健診では、糖尿病有病者・予備群を合わせると受診者の62.4%が該当する。

予算額 1,410万円



市民約12,000人のH25特定健診データの分析結果

- 糖尿病及び予備群の発症は、男性は55歳、女性は50歳から県平均を上回る
- 運動習慣のない人の割合は40~50歳代で高く、年齢を重ねるごとに少なくなる。
- 40歳~50歳代を中心とした働く世代の健康づくり（身体活動量の増加）が課題



- ◆近年、少子高齢化に伴う人口構造の変化を背景として、企業や事業所が従業員の健康管理を雇用確保や生産性の向上などの経営的視点から考え戦略的に実践する「健康経営」が注目！
- ◆健康を支える環境づくりと健康課題の解決に向け、企業・事業所の健康経営を支援。



【事業所訪問など】
 ☆経済団体や業界団体、事業所などを訪問し、健康経営を普及啓発

- 従業員の健康保持・増進の取組などの現状を確認
- 健康経営の趣旨や取組内容を普及啓発するとともに疑問や悩みを確認
- 経済団体等の助言を得ながら訪問先を選定して随時訪問

【特定健診データ分析等】
 ☆業態別の健診データ分析や市民の食生活調査を実施

- 全国健康保険協会（協会けんぽ）静岡支部と業態別に健診データを分析し、課題を探る
- 課題の対応策を検討するとともに事業所での実現可能な取組について調査
- 市民の食品摂取頻度の分析を通じて食生活改善の取組も検討（継続事業）

【事業所出前健康教室】
 ☆事業所に講師を派遣して運動や講話を行い、健康増進の動機づけを支援

- 事業所のオーダーに応じた健康教室を開催
- 従業員の健康意識や知識を高め、健康づくりに取り組む「素地」をつくる
- 実績や成果を共有化し、実施事業所の増加や事業所の創意工夫による自立した取り組みにつなげる

【健康ポイント事業】
 ☆スマートフォンの歩数計を主とした新システムの開発と事業所での普及

- 健康経営の入口として事業所での取組を提案
- 従来の「実施した・しない」の自主申告から実際の運動量（歩数）に重点化
- カード提出、メール登録など「記録」の手間を省くとともに、脂肪燃焼効果などの「見える化」により参加・継続しやすい制度に

袋井市総合体育館整備及び運営事業

PFI事業者「袋井アリーナPFI株式会社（袋井市久能 1724-1）」

予算額：8億4,200万円

PFI事業サービス購入料ほか委託料 1億3,000万円

周辺道路整備工事費 2,000万円

建設用地・道路用地購入費 6億9,100万円 ほか

※なお、施設概要やイメージ図、スケジュール等は、PFI事業者の提案時のものであり、今後、設計・建設の協議の中で、変更となる場合があります。

平成31年12月1日
プレオープン！

平成32年4月1日供用開始！



〔施設概要〕

メインアリーナ（バスケットボールコート2面）

観客席（固定席502席、移動席540席）

屋内ジョギングコース（約180m）

サブアリーナ（バスケットボールコート1面）

武道場兼多目的フロア（剣道場・柔道場 各1面）

トレーニング室（トレーニング機器43台配置）

多目的室（スタジオ、レッスン室など）、会議室（2室）

キッズルーム（大型遊具設置）、ベビールーム（授乳室など）

健康・体力相談室、談話室、管理事務室、スポーツ協会事務室

基本コンセプト

“してみよう、みてみよう、支えてみよう”の意欲を喚起する市民の体育館



〔屋外施設〕

子ども広場（木製屋根付き円環遊具設置）

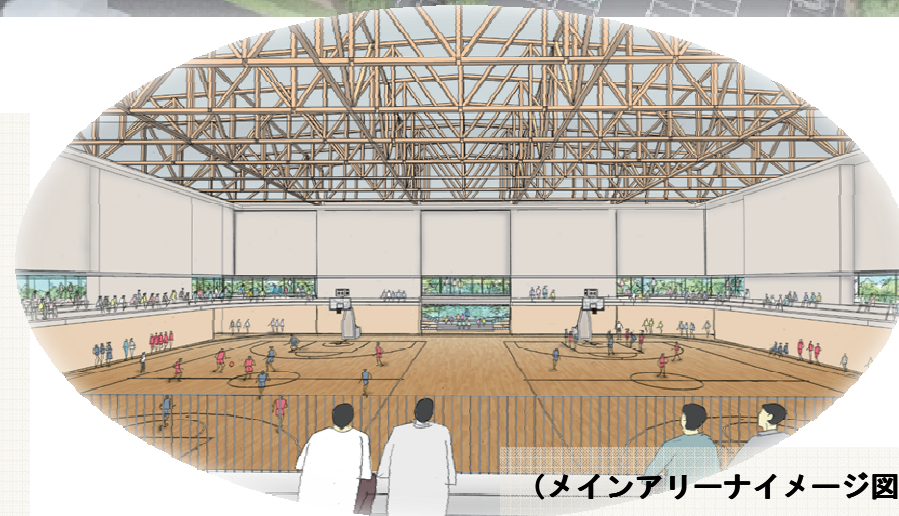
ウォーキングコース（1周約800m）

駐車場（452台）

駐輪場（300台）

耐震性貯水槽（100t）

マンホールトイレ18基



（メインアリーナイメージ図）

H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
基本・実施設計（H29.3～H30.3）	造成・建設（H30.4～H31.9）		
設計・建設モニタリング		開業準備（H31.10～11）	★プレオープン期間（H31.12～H32.3）
周辺道路設計・道路整備			★H32.4.1 供用開始

中長期的な本市の産業のあり方やまちづくりの方向性について、本市に精通した学識経験者や企業経営者、経済団体などの方から、幅広い視点から意見交換を行い、「稼げる産業づくり・まちづくり」を目指します。

1 産業経済懇話会開催イメージ



産業の取組内容(第2次袋井市総合計画)

第2次 袋井市総合計画

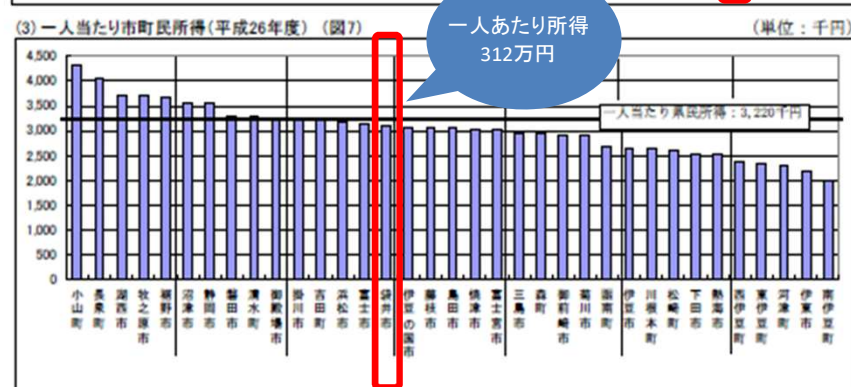
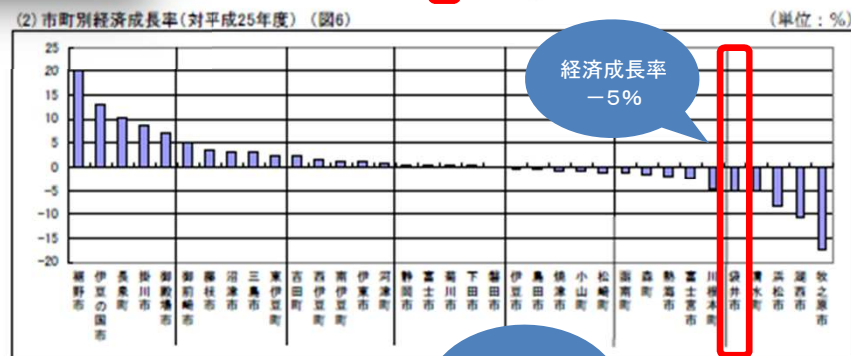
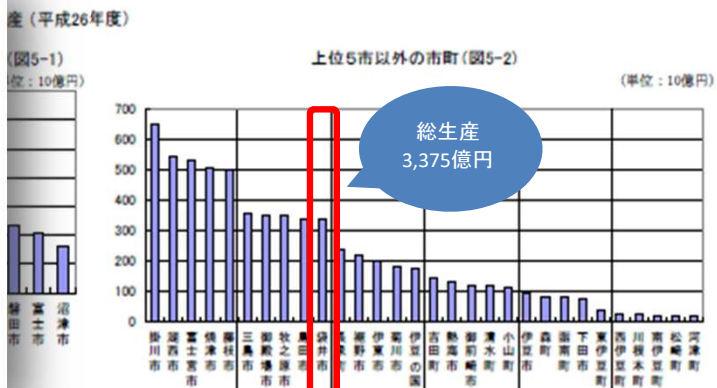
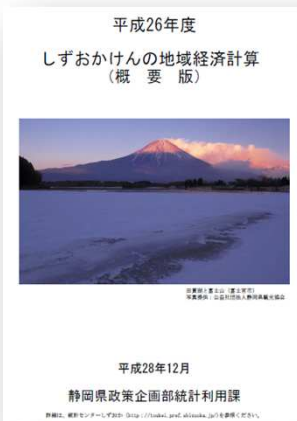
産業の取組内容

- 1 産業の新たな雇用の推進
- 2 戦略的な観光の推進
- 3 競争力の高い産業の振興
- 4 魅力的な商業の振興
- 5 雇用環境の充実

人口減少時代へ突入・・・
本市の進むべき産業は・・・



2 本市の地域経済の状況



3 事業の目的・概要

(1) 事業の目的

本市の産業振興は、第2次総合計画(平成28～37年度)及び個別計画(工業振興計画、農業振興ビジョン、観光基本計画など)に基づき、各種政策を推進している。
今後も、本市へ人口減少時代へ突入することが予想されることから、市内外の方が袋井市に住んでみたい、住み続けたいと実感できるまちづくりが必要であるため、市民生活の基盤となる産業・経済の状況について、経済界の方々と情報共有を行い、官民一体となって重点的に取り組むべき施策について検討する。

(2) 概要

- ア 開催回数 年4回程度
- イ 開催方法 本市の行財政や産業の動向、中東遠地区の産業の特質を理解しているオピニオンリーダーを中心に、本市の「将来の産業構造の望ましいあり方」をテーマとして各分野の方々(7～8名程度)により意見交換を行う。

懇話会での意見を政策へつなげる



意見(キーワード)



懇話会の意見をもとに市が政策につなげる

4 平成30年度以降の展開

平成29年度の成果を踏まえ、平成30年度以降は必要に応じて各論について検討する。

◆懇話会の検討方法(案)



目的：海外市場を含む新規販路開拓と農産物及び袋井市のブランド確立

平成28年度において、タイ・マレーシアへのトップセールスなど、地方創生推進費を活用し袋井農産物の海外輸出加速化事業を実施した。
 平成29年度においては、海外輸出が本格化するクラウンメロンと各事業体との連携を推進し、国内外におけるクラウンメロンと袋井市のさらなるブランド化を図るほか、同時に、東アジア農産物輸出促進視察研修事業を行い、若き農業経営者が海外輸出に関して研修する機会を創出するなど、クラウンメロンを足掛かりとし、他の袋井農産物も含めた輸出促進に取り組む。

①世界に飛び出せメイドイン袋井推進事業 ②東アジア農産物輸出促進視察研修事業

袋井の高品質農産物



クラウンメロン

- ・マスクメロンの頂点で農林水産大臣賞の常連
- ・国内外の評価上昇中

平成28年度には、目標である海外輸出額800万円を大きく上回る目標達成。香港など需要が急増する地域への対応が急がれる。



お茶

- ・市内農業者が全国品評会で農林水産大臣賞を受賞(H27)
- ・ブランド茶「きら香」

海外輸出に向けた研究がスタートし、海外検疫条件や農業基準への理解を深めている。



イチゴ

- ・市内農業者のイチゴが県品評会で農林水産大臣賞を受賞(H27)

市内農業者と農林技術研究所が長期保存技術を開発中。海外輸送の検証や新たな販路開拓を目指す。

お米

- ・ブランド米「ふくほまれ」が全国コンテストで金賞受賞(H27)
- ・県内有数の穀倉地域

高糖度トマト

レタス・白ネギ

乳牛・肉牛・豚

・・・等々

世界に飛び出せメイドイン袋井推進事業

東アジア農産物輸出促進視察研修事業

袋井市農業振興ビジョンに基づく施策展開

予算額：200万円

クラウンメロン

H29輸出目標額：1,500万円超

世界に飛び出せ メイドイン袋井推進事業

海外輸出が本格化するクラウンメロンを中心に、国内外におけるクラウンメロンと袋井市のさらなるブランド化を図る。あわせて、袋井農産物の海外輸出促進を図る。

①空港を拠点としたブランド化事業

国内外のハブとなる空港において、航空会社と連携し、会員制ラウンジや機内食での提供などPR事業を展開する。
7月実施予定

②クラウン＆袋井市PR事業in香港

香港の有名スイーツ店とコラボした商品開発や現地販売促進事業を行う。
フェア開始4月予定
現地PR7月～8月予定

③海外PRグッズなど作成事業

各国に対応したPR資材の準備を進める。

予算額：250万円

お茶・イチゴ・メロン等

東アジア農産物輸出促進 視察研修事業

東アジア～東南アジア、特に香港と台湾はクラウンメロンの本格輸出がされている。お茶やイチゴなどの若い農業経営者たちが、事例と海外の商環境に触れることで、海外市場や輸出入の制度などを学ぶ機会を創出する。

①海外輸出に関する事前研修実施

- ・バイヤーの求める製品や規格について
- ・検疫や農業基準について
- ・物流、輸送について
- ・先進事例について

②香港-台湾 視察研修事業実施

- ・市場視察＆産業視察
- ・JETRO及び大使館訪問
- ・クラウンメロン香港現地PR視察
時期：7月～8月 日程：4泊5日程度
- ・袋井市長によるトップセールス

産地のブランド化と農業者所得の向上

空き家対策事業

予算額 16万円

～高南地区をモデルとしてシェアハウス事業実現のための委員会立ち上げを行う～

1. 背景

- ・高齢化と核家族化の進行により、空き家が増加している。
- ・核家族化の進行により、高齢者単身世帯が増加している。
- ・高齢化により地域コミュニティが希薄化している。



2. 課題

- ・地域コミュニティの機能低下により、地域活力・まちの魅力が低下している。
- ・自治会の担い手が減少し、自治会活動に支障が生じている。
- ・空き家や空き地が増加し、適切な管理がなされない可能性が生じる。

空き家数
市内全域 796戸
高南地区 65戸
(H27空き家分布調査結果)

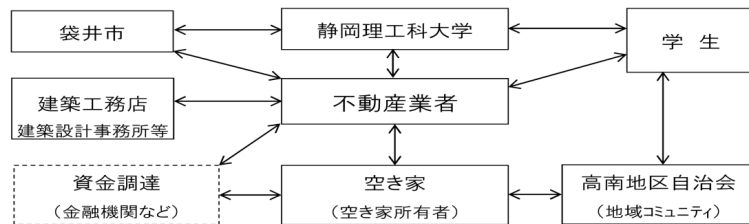
3. 平成29年度の取組

空き家の活用を図りながら地域の活性化を図るため、民間事業者等が主体となったシェアハウス事業を実現するため、市がパイプ役となり静岡理科大学や地元自治会と連携し、空き家利活用のプロジェクトを展開する。

4. 具体的な進め方

(1) 事業スキーム (案)

※現時点のフロー図 (イメージ) であり、今後の委員会検討により、内容の変更が生じる可能性があります。



(3) アドバイザー委員会メンバー (案)

- ・高南地区自治会関係者 (自治会連合会、自治会など)
- ・静岡理科大学総務部長
- ・不動産業者
- ・建築設計事務所
- ・建築工務店
- ・地域支部市職員
- ・事務局 (都市計画課 建築住宅係)



(4) 効果予測

① 学生

- ・低額な家賃 (敷金・礼金も安価) で下宿ができる。
- ・学生同士が共同生活を行うことにより、親睦が深まるとともに、コミュニケーション能力も培われる。
- ・建築を学ぶ学生の実体験の現場提供を目指す。



② 地域・自治会

- ・学生が地域の支援活動に参加して地域コミュニティが向上する。
- ・空き家に人が戻り、活気が蘇る。
- ・高齢者等へ自立支援の手助けが行われる。

③ 空き家所有者、民間事業者

- ・空き家を活用することにより、既存資産が有効活用される。
- ・民間事業者は、事業手法の確立がされ、事業拡大が図られる。

(2) スケジュール (予定)

- ・平成29年 5月中旬 第1回アドバイザー委員会開催 (現状・課題の共有・事業スキームの説明)
- ・ 7月 第2回アドバイザー委員会開催 (事業スキーム (案) に対する意見交換)
- ・ 9月下旬 第3回アドバイザー委員会開催 (事業スキーム・事業手法の確立)
- ・ 10月～12月 空き家の所有者等の募集 (依頼調整)
- ・平成30年 1月～2月 リフォーム工事
- ・ 2月～ 入居者公募
- ・ 4月 入居開始

(5) 課題・展望

建築基準法によるシェアハウスの建物用途判断

① 課題

- ・現時点においてシェアハウスは法律上、寄宿舎と判断し、住宅よりも厳しい防火基準や構造基準が定められていて、建物改修工事に多額の費用が要する状況にある。

② 展望

- ・国は現在、既存ストックを活用するための「共同居住型住宅の居住水準に関する検討会」の設置を行い、さらなる基準の緩和やシェアハウスを柔軟に運用できるしくみを検討している。今後、県 (特定行政庁) のシェアハウスへの法令解釈についても、柔軟な取扱いがされれば、ますます空き家の活用促進について期待が持てる。

ICTを活かした街づくり推進事業 ～より豊かに、より快適なまちの実現へ～

予算額5,830万円

ICT(情報通信技術)は日々技術革新が進み、人々のライフスタイルに様々な変化をもたらすとともに、多様な分野の課題に対し、きめ細かく対応できるツールとして活用されています。本市においても、平成28年度にICT街づくり課を新設し、オープンデータの推進や、市内のWi-Fi環境整備などを進めています。

平成29年度は、①次世代型産業を担う人材育成 ②便利で豊かな市民生活の実現 ③行政事務の迅速化・効率化のため、次の事業を中心にICTを活かした街づくり事業を推進します。

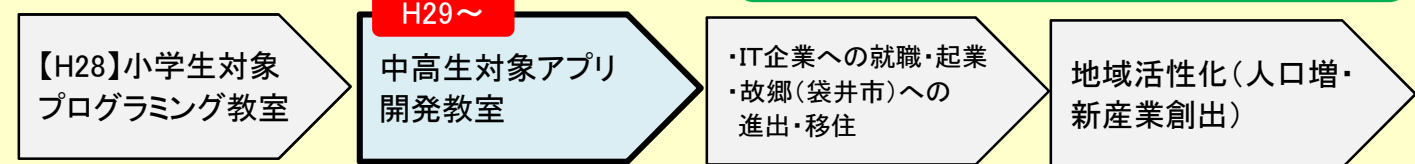
1 中高生対象アプリ開発プログラミング教室の実施 1,000千円

今や全ての産業にプログラミングなどのITスキルは欠かせないものとなっています。次世代を担う市内中高生を対象にアプリ開発プログラミング教室を開催します。

- 1 内容 実用されているプログラム言語(Javaなどのオープンソース)を利用したアプリ開発
- 2 期間 全12回(週1日、3ヶ月間)の通学教室
- 3 対象 市内の中高校生 30名

ITリテラシーの向上 新産業創出

ふくろい版グローバルイノベーション戦略
【次世代型産業を担う人材育成】



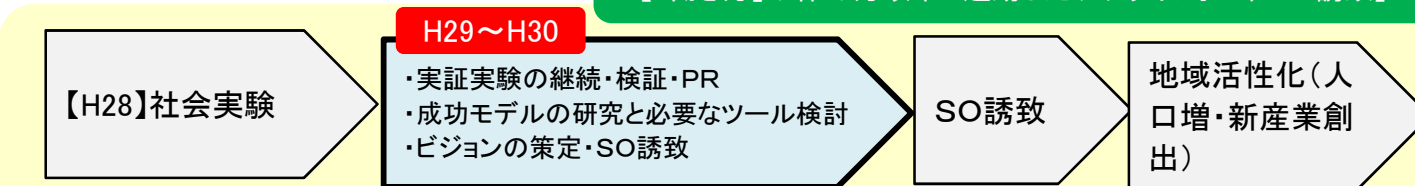
2 サテライトオフィスの誘致ビジョン策定 1,700千円

法多山門前の空店舗にて実施した社会実験(H28.10実施)を踏まえ、本市の「場のチカラ」を活かしたサテライトオフィス(SO)の誘致に向けたビジョンを策定します。

- 1 内容 成功モデル(徳島県美波町)の研究、SO誘致に必要なツール(Wi-Fi等)やリソース(物件)の検討、大学等教育施設との連携の検討、SO誘致組織の設立、SO誘致ビジョンの策定
- 2 期間 平成29年度～平成30年度

新産業創出 雇用促進

ふくろい版グローバルイノベーション戦略
【「働き方」や休み方改革と連動したサテライトオフィスの誘致】



3 タブレットを利用した多言語音声翻訳サービスの提供 300千円

健康相談などの外出先での業務や、観光案内所などの窓口でタブレットを用いた多言語音声翻訳サービスやテレビ電話を活用し、きめ細かな住民サービスを提供します。

- 1 タブレット利用施設 は一とふるプラザ袋井(健康相談)、観光案内所、しあわせ推進課、浅羽保健センターなど
- 2 主な利用方法 多言語音声翻訳(11カ国語)、テレビ電話



音声翻訳言語: 英語・中国語(広東・北京・台湾)・韓国語・タイ語・フランス語・ポルトガル語・スペイン語・イタリア語・ドイツ語・インドネシア語・ベトナム語

まちの国際化 きめ細かな住民サービスの提供 業務の効率化

4 オープンデータを活用した地域課題の解決 1,500千円

県内初の市HPと連動したオープンデータカタログサイト(4/3稼働)を導入し、行政データを積極的かつ効率的に公開します。さらに静岡理科大学と連携し、オープンデータを活用した地域課題を解決する魅力ある取り組みを推進します。

行政の透明化 地域課題の解決

<地域課題解決の取組案>

- 1 各種イベントの見える化(交通規制箇所や物産展などを地図上表示)
- 2 自主運行バスの位置情報提供 3 アプリの多言語化など



5 ペーパーレス会議システムの拡充等 53,820千円

昨年度部長会議にて導入したペーパーレス会議用タブレットを拡充。課長職や一般職員にも順次配備。課長会議などの庁内会議をペーパーレス化するとともに、モバイルワークなど働き方改革への対応を見据えたICT環境を整備します。コスト削減 業務の効率化

※イメージ図



袋井消防庁舎・袋井市防災センター整備事業

H29年度予算額 1,230万円(組合分)
 2億1,200万円(市分)※
 (※うち組合への支出252万円を含む)

整備の目的

- ① 国本地区に 袋井消防庁舎及び袋井市防災センターを、合同庁舎により建設し、消防・市・消防団の連携強化を図り、様々な災害に対応する消防防災拠点施設として整備する。
- ② 火災、救急、救助、化学災害など、複雑多様化する災害への対応能力の向上を図る。また予想される南海トラフ巨大地震や水害への対策として、施設、車両、装備及び資機材等の消防防災力を確保し、災害対応態勢の確立を図る。
- ③ 防火防災教育訓練施設を整備し、住民の自助・共助意識の向上を図る。



※イメージ図(南側から庁舎を望む)

事業の現状

地域の安心・安全を守るための、消防防災拠点施設となる袋井消防庁舎と、常設の災害対策本部室を備えた袋井市防災センターの合同庁舎の整備は、平成28年度に実施設計に取り組み、用地取得を行った。

平成29年度は建設地の造成工事及び上下水道敷設工事等を行い、平成32年4月の開署を目指して、本格的に事業着手します。

なお、造成工事で使用する土砂は、豊沢工業団地整備事業の発生土を活用する予定です。

【設計の主なポイント】

- ◆ 南海トラフ巨大地震発生時でも消防防災拠点の機能を維持するため、本庁舎棟を免震構造としたことや、非常用発電機、自家給油設備等を設置する。
- ◆ 迅速な緊急出動を実現するため、本庁舎棟の中階段を設置や、緊急車両と一般車両の出入口を別にする事で、消防職員や緊急車両の動線を配慮した施設とする。
- ◆ ライフサイクルコスト低減に考慮するため、受変電設備にアモルファス変圧器、LED照明、換気設備に全熱交換器を採用する。

施設概要

- ◆ 建設地 袋井市国本地内(市役所北東200m付近)
- ◆ 敷地面積 8,191.32㎡
- ◆ 建物規模

建物	延べ床面積	階数	構造
本庁舎棟	5,296.07	4階	鉄筋コンクリート造(免震)
車庫・備蓄倉庫棟	293.60	1階	鉄骨造(耐震)
総合訓練塔	324.00	4階	鉄筋コンクリート造(耐震)
消防訓練塔	192.00	4階	鉄筋コンクリート造(耐震)

◆その他施設

消防施設(組合) : 緊急消防援助隊受援地、自家用給油設備、訓練用雨水貯留槽など
 防災施設(市) : ヘリポート、耐震性貯水槽など



※イメージ図(北側から庁舎を望む)

整備スケジュール

項目/年月	平成28年度				平成29年度												平成30年度				平成31年度				平成32年度				
	4	7	10	1	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	
委託	基本設計	→																											
	造成設計		→																										
	実施設計			→																									
	工事監理																												
用地	土地収用法事業認定	→																											
	税務署協議		○																										
	用地取得			→																									
工事	造成工事																												
	上水道敷設工事																												
	下水道敷設工事																												
	建築工事																												
	外構工事																												
開署準備																													
開署																													◆

袋井幸浦の丘プロジェクト

予算総額 4億9,400万円

●浅羽海岸全域(5.35 km)に標高12mの防潮堤を建設し、南海トラフ巨大地震による津波被害より市民の生命・財産を守る。

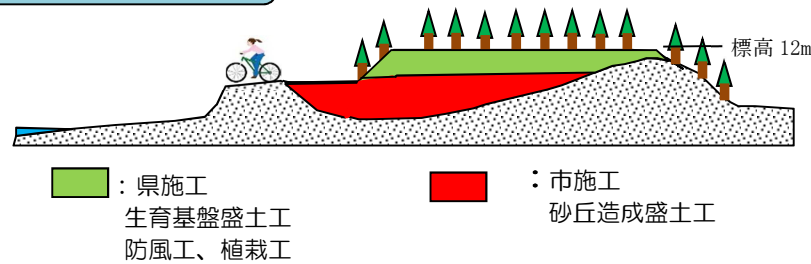


●防潮堤整備に合わせ、浅羽海岸の自然環境や景観を活かして交流の場、憩いの場を提供する。

「袋井市静岡モデル防潮堤整備事業」とは

市の補強盛土工事と県の海岸防災林造成事業が連携して「袋井市静岡モデル防潮堤整備事業」として実施している。

市と県の作業区分図



防潮堤完成部分 (袋井市湊地内)



平成29年1月の浅羽海岸

「袋井市静岡モデル防潮堤整備事業 利活用基本計画」のコンセプト

1 パートナーシップで築く未来 “みんなで創る袋井幸浦の丘”

防災林造成事業による海岸防災林の植樹や育成、施設の維持管理などに地域、市民と協働で取り組むことによって、市民みんなの憩いの場を築いていくことを目指す。

2 里浜の魅力を最大限活用する景勝地 “自然あふれる袋井幸浦の丘”

海、砂浜、海岸防災林により作られる白砂青松の優れた景観を保全し、最大限活用することによって、誰もが訪れたいような素晴らしい景勝地として整備することを目指す。

3 心と体の健康を育む自然体験型空間 “遊んで学べる袋井幸浦の丘”

市民が太平洋を身近に感じ、白浜や海岸防災林などの自然に親しみ、ふれあう体験によって、心と体の健康を育むことができる空間の整備を目指す。

袋井幸浦の丘プロジェクトの推進
防災事業
利活用

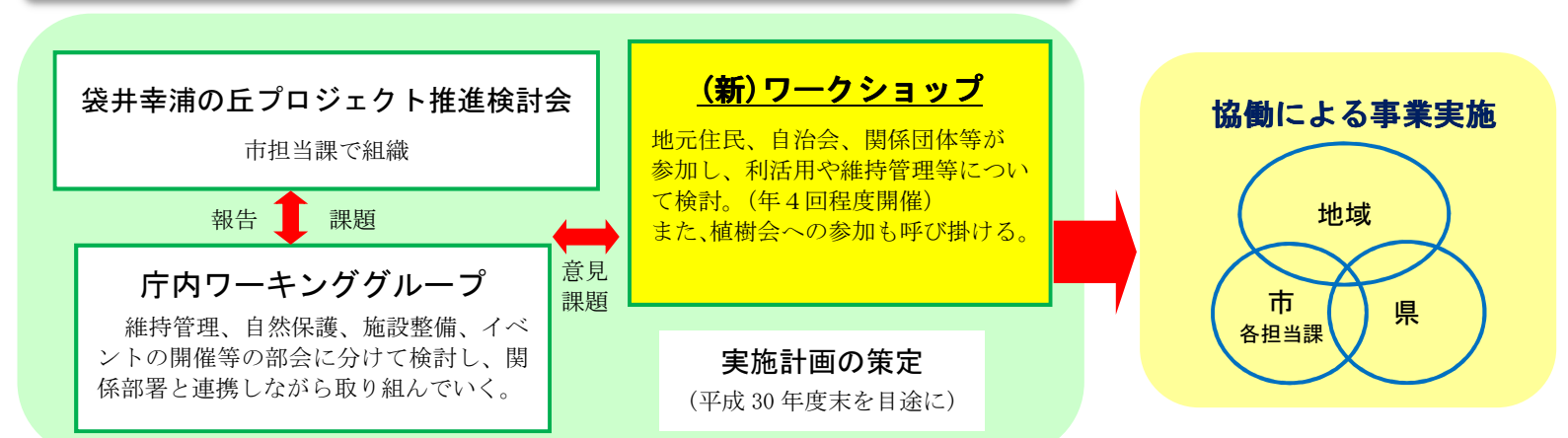
袋井市静岡モデル防潮堤整備事業(市施工分)の概要

- 構造：盛土構造
- 整備延長：約5.35 km (うち豊沢工業団地からの開発発生土で約3.4 km整備)
- 堤防高さ：標高12m
- 整備期間：平成27年2月からおおむね15年
- 概算事業費：約15億円

袋井市静岡モデル防潮堤整備事業スケジュール(予定)

項目	H27			H28			H29			H30			H31以降					
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
購入土による盛土																		
豊沢工業団地整備との連携																		
公共工事発生土等による盛土																		

袋井幸浦の丘プロジェクト 推進体制



1 コミュニティセンターへの移行により目指すまちづくり

(1) 地域コミュニティの維持・継続

高齢化、少子化、核家族化が進行する中、地域コミュニティの維持を始め、防災、教育など多くの分野で地域を取り巻く課題は複雑化、多様化することが懸念される。

本市は、自治会や自治会連合会を中心としたコミュニティ活動が積極的に行われており、良好なコミュニティ活動を将来も維持・継続し、コミュニティ活動を充実させることで、様々な課題に対応できる地域力の向上を図る。

このコミュニティ活動を維持・発展させていくための地域づくり活動の拠点として、公民館をコミュニティセンターに移行する。

(2) 地域包括ケアシステムの実現と推進

高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることを目的として、平成29年4月から介護予防・日常生活支援総合事業が実施される。

総合健康センターが主体となり、地域包括支援センターとともに、コミュニティセンターを保健・医療・介護・福祉など多種多様な支援を行う地域包括ケアシステムを推進するための、地域における活動拠点として位置付ける。



(3) 地域の防災・減災対策の推進

今後発生が危惧される南海トラフ地震に対しては、適切な避難行動を行い自分自身の命や身の安全を守る自助、近隣住民同士が協力して救助・救出活動を行い、要配慮者の避難誘導を行うなど地域コミュニティでの相互の助け合いによる共助が重要となることから、コミュニティセンターを市民や地域の防災力の向上を図るための拠点施設と位置付ける。

2 コミュニティセンターの活動の領域

社会教育法による公民館の領域

- 社会教育学級
- 公民館講座

袋井市の公民館の領域

- コミュニティ事業
専門部による活動
(公民館まつり、体育祭、芸能発表会など)
- その他の事業
自治会連合会や地元団体との連携、支援など

コミュニティセンターの領域

社会教育法で定められた事業の枠を超えた多様な事業の取り組み

○特色ある地域づくり事業

- ・高齢者、子育て支援、健康づくり事業(いきいき力)
- ・地域の防災力向上事業(防災力)
- ・交流・にぎわいづくり事業(にぎわい力)

3 コミュニティセンターで実施 ～特色ある地域づくり事業の3本柱～

1 高齢者、子育て支援、健康づくり事業(いきいき力)

○高齢者の支援

総合健康センター、地域包括支援センターと連携した、保健・医療・介護・福祉など多種多様な支援を行う「地域包括ケアシステム」の仕組みづくりと取組の展開を図る。

高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを続けることができるように身近な場所で気軽に相談ができる「地域の相談窓口」機能を持ち、個々の生活支援サービス提供者と利用者のマッチングなどコーディネートを行う。

【取り組みが考えられる事業】

地域サロンの開催、居場所づくり、見守りネットワーク、外出・買い物・調理・掃除などの生活支援

○子育ての支援

地域ぐるみで、子どもや子育てを支援し、子ども達が心豊かに成長できる取組を行う。

【取り組みが考えられる事業】

放課後子ども教室、地域で子育て支援するシステム(地域版子育て支援センター)、コミュニティスクールの支援

○健康づくりの取組

誰もが健康でいつまでも現役で暮らすことができる地域を目指した取組を行う。

【取り組みが考えられる事業】

健康運動・介護予防運動、生活習慣病予防・食生活改善教室の実施



2 地域防災力向上事業(防災力)

○地域防災力向上の取組

コミュニティセンターを地域防災の拠点として位置付け、センター職員が地域防災の業務を担い、防災力の向上につなげる。また、防災支部を設置し運営支援を行う。

【取り組みが考えられる事業】

防災リーダー養成、避難所運営、災害時要支援者の支援体制づくり

3 交流・にぎわいづくり事業(にぎわい力)

○交流・にぎわいづくりの取組

多くの人々が交流することにより、世代間や新旧住民など地域住民の絆が強まり、自治会の維持、継続、さらに充実を図り、新たなまちづくりにつなげる。

【取り組みが考えられる事業】

コミュニティセンターまつり、体育祭、ウォーキング大会、文化・芸能発表会、有料イベント(講演会、音楽会など)開催、農産物・加工品の物品販売、登録ボランティアによる地域の支え合い活動

4 移行までのスケジュール

	平成28年度		平成29年度										平成30年度		
	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1		2	3
市民への説明			説明(公民館毎)			周知(広報、ホームページ、各種会議)									
地域の組織づくり	案の検討・作成		組織づくり												
実施事業の制度設計	検討・調整		調整					実施に向けた体制づくり							
コミュニティセンター職員の体制づくり	検討・作成		説明			意向確認、依頼				任用手続き					
条例及び規則等の整備	案の検討・作成		手続き										周知		
施設の修繕(館銘板等)			調査					修繕・改修							

平成29年度に実施する事業
市民への説明、地域の組織づくり、実施事業の制度設計
公民館の館銘板、案内表示の変更 など

市民と行政のパートナーシップ



袋井スポーツドリーム事業～ビックスポーツイベントでまちを一つに～

H29 予算 838 万円 (一部再掲あり)

平成 30 年度 (2018 年)
全国高等学校総合体育大会 (インターハイ) 弓道競技大会
 全国高校総体は、東海ブロック (静岡県、三重県、愛知県、岐阜県) に分担され、袋井市では、エコパアリーナ内に仮設移動式会場を設置し、弓道競技大会を開催する。
 ◆日程 平成 30 年 8 月 2 日 (木)～5 日 (日) 【予定】
 ◆参加者 選手役員等約 1,500 人、観客数 3,000 人/日 計 延べ約 15,000 人
 ◆会場 エコパアリーナ (本大会)

平成 31 年度 (2019 年)
ラグビーワールドカップ 2019 日本大会 静岡県開催
 ラグビーワールドカップは、夏季オリンピック、FIFA ワールドカップとともに、世界 3 大スポーツ祭典と呼ばれ、ラグビーナショナルチームの世界一を決定する世界選手権大会で、第 1 回大会は 1987 年に開催され、2019 年は、日本大会が開催され、国内 12 会場の一つに静岡県 (エコパスタジアム) が決定している。
 ◆日程 平成 31 年 9 月 20 日 (金) 開幕戦～11 月 2 日 (土) 決勝戦
 ◆会場 エコパスタジアム を含む 12 会場 (静岡県では、エコパスタジアムで 4～5 試合を誘致予定)
 ◆チーム 20 チーム (48 試合)
【経済効果 (国内: H27.5 EY 総合研究所試算) (県内: H27.3 静岡県試算)】
〈国内〉 約 4,200 億円、訪日外国人 約 40 万人 (想定)、雇用創出効果 約 3 万 9 千人
〈県内〉 約 100 億円 (5 試合開催の場合)、会場来場者数 約 20 万人

平成 32 年度 (2020 年)
2020 東京オリンピック・パラリンピック事前合宿等の誘致
 東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い、大会に参加するトップアスリートが、大会期間前に実施する事前合宿を招致する。
 ◆日程 オリンピック・パラリンピック開催期間前の 1 週間程度 (オリンピック開催期間: H32.7.24～8.9 28 競技) (パラリンピック開催期間: H32.8.25～9.6 22 競技)
 ◆概要 袋井市では静岡県と連携し、エコパスタジアム・アリーナにおいて、事前合宿を希望する国内外の競技団体を招致し、合宿期間中の練習などの活動支援をはじめ、交流プログラム等を想定している。

年度 イベント	2017 (平成 29 年度)	2018 (平成 30 年度) 全国高校総体 (弓道競技大会)	2019 (平成 31 年度) ラグビーワールドカップ 2019	2020 (平成 32 年度) 東京オリンピック・パラリンピック
全国高等学校総合体育大会 (弓道競技大会)	静岡県実行委員会の開催 袋井市実行委員会の設立 ●大会視察 (宮城県仙台市) ●大会ポスター作成 H29 予算 51 万円	開催期間: 8 月 2 日 (木)～5 日 (日) 		
ラグビーワールドカップ 2019	◆(5月) 組合せ抽選会 (エコパ開催) ◆(6/17) 日本代表 対 アイルランド代表 ◆(秋頃) 試合日程・会場決定 袋井市開催推進委員会 ・ラグビーに関する講演会又はシンポジウム ・6/17 日本代表戦開催支援 ・開催都市とのラグビー交流事業 ・タグラグビー普及事業 H29 予算 720 万円 袋井版おもてなしホームステイ (受入世帯目標 500 世帯) 市民の英語力向上及び国際交流 Wi-Fi 環境整備事業 都市サイン多言語化整備事業等 シティプロモーション・観光振興	◆チケット販売開始 ◆大会 1 年前プレイベント ◆ボランティア募集  ・1 年前記念イベント (ラグビーフェス) ・ファンゾーン試行イベント ・ボランティア募集支援 ・クレジット決済 ・免税手続支援 	開催期間: 9 月 20 日～11 月 2 日 ・市内装飾 (シティドレッシング) ・事前盛り上げイベント (フェスティバル) ・ファンゾーン おもてなしブース運営 ・各種おもてなし ・ボランティア活動 	ラグビーワールドカップ 2019 ふくろいしガシの 3 つの的 次代を拓く人づくり 豊かな市民力 英語力の強化・民泊の推進 多文化共生など ICT 街づくりの加速 ユニバーサルなまち Wi-Fi 環境・都市サイン 多言語化など まちの誇りと愛着づくり まちのブランドカ シティプロモーション ホスピタリティー向上など
2020 年 東京オリンピック パラリンピック	静岡県と連携した事前キャンプ誘致活動	誘致プロモーション 関係団体キーマンアプローチ 受入条件提示、宿泊施設との連絡、調整	契約交渉等 受入国・地域の最終決定	オリンピック 7 月 24 日～8 月 9 日 パラリンピック 8 月 25 日～9 月 6 日 おもてなし 国際交流事業 スポーツ交流事業

袋井の国際化

ラグビーワールドカップ2019に向けたまちづくり

平成29年度関連予算 7,060万円 (一部再掲あり)

	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
ワールドカップ スケジュール (組織委員会)	<ul style="list-style-type: none"> 5月 組合せ抽選会 @京都市内 9月 大会2年前イベント 秋頃 各試合の会場、試合日程が発表 冬頃 試合開始時間、チケット価格決定 冬頃 LOC(組織委員会支部)設立 	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア概要発表 ボランティア募集開始 大会1年前プレイベント 	<ul style="list-style-type: none"> 9月20日 開幕戦 @東京味の素スタジアム 11月2日 決勝戦 @横浜日産スタジアム
ファンゾーン	<ul style="list-style-type: none"> 夏頃 組織委員会 → 開催都市 ファンゾーンガイドラインを提示 12月頃 開催都市 → 組織委員会 運営計画を提出 3月頃 開催都市 設置場所を決定 	<ul style="list-style-type: none"> 4月から 開催都市 → 組織委員会 ファンゾーン運営計画を更新 ※設置先の市町と県が細部の調整を行う	<ul style="list-style-type: none"> 4月 開催都市 → 組織委員会 ファンゾーン運営計画最終版を提出 9月~大会期間中の10日間程度開催予定
日本代表チーム	6/17 日本代表 対 アイルランド代表 エコパ開催 	未定	未定
袋井市開催推進 委員会	盛り上げ <ul style="list-style-type: none"> ラグビーに関する講演会又はシンポジウム 6/17日本代表戦開催支援 (会場周辺もりあげ、市民観戦啓発など) 開催都市とのラグビー交流事業 タグラグビー普及事業 駅前祭り、東京交流会等でのPR 公式サポーターズクラブ加入啓発  <p>H29 予算 170万円</p>	<ul style="list-style-type: none"> 1年前記念イベント(ラグビーフェス) タグラグビー普及事業 公式サポーターズクラブ加入啓発 ワールドカップ観戦啓発事業 日本代表応援啓発事業 エコパ来場国の情報発信事業 ボランティア募集支援 	 <p><大会前></p> <ul style="list-style-type: none"> 市内装飾 (シティドレッシング) 事前盛り上げイベント (フェスティバル) 小学校タグラグビー大会 日本代表応援啓発事業 エコパ来場国の情報発信事業 各種ボランティア調整 <p><大会中></p> <ul style="list-style-type: none"> ファンゾーン (おもてなしブース運営) 各種ボランティア活動 ホームステイの受入(500世帯) 市内観光プロモーション活動  
	おもてなし <ul style="list-style-type: none"> 袋井版おもてなしホームステイ 受入世帯登録促進(目標100世帯) ホームステイ試行  <p>H29 予算 190万円</p>	<ul style="list-style-type: none"> 受入世帯登録促進(目標300世帯) ホームステイ試行 ホームステイ利用者募集 ホームステイ利用者登録 	
	市民の英語力向上及び国際交流 <ul style="list-style-type: none"> イングリッシュ・デイ・キャンプ(小中学校) ハローイングリッシュ(幼稚園) 英語検定チャレンジ事業 英会話教室の開催(目標200名) 国際交流員による出前英会話講座  <p>H29 予算 4,660万円</p>	<ul style="list-style-type: none"> イングリッシュ・デイ・キャンプ ハローイングリッシュ 英語検定チャレンジ事業 英会話教室の開催(目標500名) 国際交流員による出前英会話講座 	
	Wi-Fi 環境整備事業 <ul style="list-style-type: none"> Wi-Fi 利用促進  <p>H29 予算 60万円</p>	<ul style="list-style-type: none"> 観光拠点へのWi-Fi環境整備促進 Wi-Fi 利用促進 	
	都市サインの多言語化 <ul style="list-style-type: none"> 案内看板の外国語表記への変更  <p>H29 予算 1,400万円</p>	<ul style="list-style-type: none"> 案内看板の外国語表記への変更 	
シティプロモーション・観光振興 <ul style="list-style-type: none"> 海外メディア特派員向け袋井体験モニターツアー おもてなしガイドの育成 ラグビー観戦&観光ツアー  <p>H29 予算 580万円</p>	<ul style="list-style-type: none"> クレジット決済及び免税手続支援 1年前記念イベントでの各種試行 ファンゾーン試行イベント 		

まちの国際化推進

ラグビーワールドカップ2019を契機としたまちの国際化に向けた取組

平成29年度予算額
7,380万円
(※一部再掲あり)

まち×国際化 予算額600万円

外国人が訪れたいまちへ

- ・ICTを利用した多言語翻訳サービス
健康相談など外出先での業務や、観光案内所などの窓口での情報提供時に、タブレットを用いた音声翻訳やテレビ会議を活用する。
- ・まちのブランド力向上事業
訪日外客向けデジタルコンテンツの制作や、海外メディアの取材誘導のため、特派員を対象としたモニターツアーの実施、訪日外客おもてなしガイドを育成する。
- ・インバウンド誘致
袋井市の観光資源（常林寺/ベトナム、クラウンメロン/タイ、クラウンメロンマラソン/中国）を活かしたインバウンド誘客を目指す。



市役所1階に設置された多言語対応電子案内図板



国際交流員が市民の方とブランドメッセージづくり

国際交流員が統計調査員研修会で外国人への接し方を紹介

市民×国際交流員(CIR) 予算額1,090万円

日本語が堪能な国際交流員と異文化交流を通して世界を広げる

- ・グローバルコミュニケーション力向上事業
CIRや海外在住経験者らとの交流を通じて、異文化への理解や身近な英会話を習得するほか、Skypeなどを活用した国際交流も展開する。
- ・ふくろい版ホームステイの推進事業
平成31年登録目標500世帯を目指し、登録家庭の募集と外国人の誘客活動を行う。
- ・市民向け出前講座、学生向け出前講座
CIRが市内の公民館等で、市民向けに母国の紹介をする。海外と袋井の違いを実感し、異文化理解を促す。学生を対象とした出前講座は、夏休みや春休みに実施する。
- ・幼稚園訪問「ハローイングリッシュ」
CIRが5歳となる園児を対象に、異文化交流教室を行うことで、幼い時期から海外の文化に親しみをもってもらう。
- ・市職員の英語力育成
市職員の英語力を向上させるため、CIRと英会話を行う機会を定期的に設ける。

学校×英語 予算額5,490万円

英語を使っておもてなしができる人になる

- ・英検チャレンジ事業(小6～中3)
児童・生徒が英語力を養い、目標を持って意欲的に英語学習に取り組みむことにつなげるため、一人でも多くの子どもが英語検定にチャレンジするよう支援する。
- ・イングリッシュ・デイキャンプ(小・中)
英語でコミュニケーションする楽しさを体験させ、積極性や学習意欲の向上につなげる。小3・4、5・6、中1年の3コースに分け夏休みに実施する。
- ・ALT増員による英語学習のモデル実施
ALTを2名増員し全8名とし、小中学校への英語教育を充実させるとともに、H30年度からの新学習指導要領先行実施を見据えた外国語活動・英語科を行うモデル校(袋井南小、高南小、袋井南中学校)を設置する。
※ALT：外国語指導助手

外国人児童生徒サポート事業

日本語指導だけでなく、支援を必要とする外国人児童生徒への支援及び、外国人児童生徒の保護者の教育相談等に対応する。



イングリッシュ・デイキャンプ



クラウンメロンの試食(マレーシア)

農作物×輸出 予算額200万円

メイドイン袋井を世界へ

- ・農産物の輸出促進(クラウンメロンのブランド力向上)
ANAと連携し、会員制ラウンジや機内食等富裕層への認知度向上、香港の有名スイーツ店とコラボした商品開発や販売など、海外における販路を拡大する。



「地方創生推進交付金」事業の概要（再掲） 5,000万円 [国費1/2 : 2,500万円]

ふくろい版グローバルイノベーション戦略(H28~H30の3ヶ年事業)

地域再生計画の概要

訪日観光客などの誘致やICTの積極的な活用により、新たな人や技術の交流を増やすことで「まちのグローバル化」や「地域課題の解決」を図るとともに、第4次産業革命を見据えたまちづくりを総合的に推進する。

- 誘客による交流人口の増加に加え、「働き方改革」などと連動させた「2地域居住」の推奨により、新たな人や技術の流れをつくる。
- 若者や元気な高齢者の自由な創業や挑戦を支援し、コミュニティビジネスなど新しい仕事の創出と地域課題の解決に繋げる。
- 教育の質的向上を図り、次代を担う人材育成と若者が夢や希望の持てる賑わいのあるまちづくりを推進し、定住を促進させる。

3つの成果目標(KPI)

- 観光消費増加額 735,000千円 (H28-H30/3ヶ年累計)
- 創業件数(卸・小売業・サービス業) 72件 (H28-H30/3ヶ年累計)
- 経営革新計画の承認件数 30件 (H28-H30/3ヶ年累計)



「ふくろい版グローバルイノベーション戦略」工程表

区分	事業等の名称	平成28年度 [9月補正]	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)
新成長分野の推進 (交流人口の促進)	国際競争力のある資源を活用したインバウンド戦略 (活用する資源例) ・クラウンメロン ・ラグビーW杯2019開催	AR動画などのコンテンツの充実強化 ANAや静岡空港等と連携した特産物「クラウンメロン」のブランド力を活用したプロモーション お菓子メーカー等と連携した商品開発、販売促進を通じた認知度向上 訪日観光客の受け入れ環境づくり	着地型観光など滞在時間を延ばす商品造成・販売、シティドレッシング RWC2019開催地と連携した観光客相互紹介プログラムの共同開発		
	「働きかた」や「休みかた」改革と連動した2地域居住サテライトオフィスの誘致	(一社)コンピューターソフトウェア協会と連携した「働きかた」や「休みかた」改革の共同研究・普及啓発 サテライトオフィスの実証実験	サテライトオフィスの検証と改良版の実施	サテライトオフィスの誘致	
新事業の創出	オープンデータやクラウドファンディングを活用した新事業の創出	オープンデータの利活用促進の共同研究(塩浜・精江)	産学官連携による実証実験、アプリ開発ほか(塩浜・精江・民間企業ほか)		
		クラウドファンディングを活用した新事業の発掘・支援、普及啓発 よろず支援拠点や金融機関と連携した事業化支援			
次世代型産業を担う人材育成	ICT教育や観光教育などの充実強化	社会人の「学び直し」の設置(静岡理工科大学ほか)	大学発ベンチャー企業等と連携したプログラミング学習の実施		
			デジタル教材を活用した総合的な学習の実施(英語・観光・IT教育ほか)		

2年目

「RWC2019開催」
若者にとっても訪れたくなるまちの実現、ひと・しごとの創出

(グローバルイノベーション戦略の目標) ~2019年ビジョン~
(1) 世界が訪れたくなるまちの実現、 (2) 若者にとって未来を感じるまち・ひと・しごとの創出

2019年ビジョン実現への鍵

~世界的な視点でまち・ひと・しごとを変革させよう~

まちの国際化
(コトバ・相互理解)

ICTの活用
(チカラの最大化・課題解決)

新たな出会いの創出
(ヒト・モノ・カネ・情報技術)

平成29年度の取組概要

まちの国際化
(コトバの壁・相互理解・認知度向上)

ICTの活用
(チカラの最大化・課題の解決)

細目2 ふくろい版ホームステイ推進事業

- ① ふくろい版ホームステイの推進事業 1,900千円

細目3 まちのブランド力向上推進事業

- ② シティプロモーション推進事業 4,000千円

細目11 グローバルコミュニケーション力向上事業

- ⑮ イングリッシュ・デイキャンプ実施事業 800千円
⑯ 英検チャレンジ事業 2,000千円
⑰ 市民の英語力向上プログラム 2,000千円

細目6 世界に飛び出せメイドイン袋井推進事業

- ⑧ クラウンメロンのブランド力向上事業 2,000千円

細目8 インバウンド観光推進事業

- ⑩ 着地型観光推進事業 1,700千円
⑪ ラグビーW杯開催地間交流促進事業 1,800千円

細目4 ICT街づくり推進事業

- ③ サテライトオフィス誘致事業 1,700千円
④ オープンデータの利活用促進 1,500千円
⑤ 次世代型産業を担う人づくり事業 1,000千円
⑥ ICTを活用した多言語翻訳サービス 300千円

細目9 ICTを活かした先進教育推進事業

- ⑫ ICTを活かした先進教育(電子黒板等) 15,100千円
⑬ ICTを活かした先進教育(タブレット) 1,500千円

新たな出会いの創出
(ヒト・モノ・カネ・情報技術)

細目5 ICTを活かした健康づくり推進事業

- ⑦ 健康ポイントシステム開発事業 11,000千円

細目7 創業支援推進事業

- ⑨ 新事業創出に向けた創業支援事業 1,200千円

細目10 市民のITリテラシー向上推進事業

交付金申請手続き(スケジュール)

継続申請の交付決定は、4月中旬(予定) ~詳細は未定~



■ 「地方創生推進交付金」 事業一覧 【歳出科目】 2款1項15目

予算科目		事業名	予算額 (千円)	事業概要	⑳成果目標	所属名
細目	細目名称					
2	ふくろい版ホームステイ推進事業	① ふくろい版ホームステイ推進事業	1,900	ふくろい版ホームステイの仕組み（㉔構築）の実践と検証。 H31登録目標500世帯を目指し、登録家庭の普及と外国人の誘客活動を実施。	登録家庭数：100世帯 ゲスト誘客：30～50名	市民協働課
3	まちのブランド力向上推進事業	② シティプロモーション推進事業	4,000	シティプロ行動計画に基づき「おもてなしPR隊」の設置やワークショップを通じ外国人向け交流体験メニュー構築。H30実施に向け海外メディア招聘ツアーを企画。	おもてなしPR隊の設置 外国人向け交流体験メニュー構築	企画政策課
4	ICT街づくり推進事業	③ サテライトオフィス誘致事業	1,700	IT企業のサテライトオフィス社会実験（㉔法多山）を踏まえ、サテライトオフィス誘致に向けた試行と可能性調査、誘致ビジョンの策定に着手する。	トライアルの実施 可能性調査（地域特性の把握）	ICT 街づくり課
		④ オープンデータ利活用促進事業	1,500	オープンデータカタログサイトの更新。静岡理工科大学と連携したデータ活用のほか、各種イベントや自主運行バス位置情報等の見える化に取り組む。	イベント情報の地図上の見える化 自主運行バスの運行状況見える化	
		⑤ 次世代型産業を担う人づくり事業 (実践型プログラミング教室開催)	1,000	地場産業の担い手となる中高生を対象にした実践的なプログラミング学習の実施。 対象：中高生、全12回開催（週1回、3ヶ月間）使用言語：Java	実践的なITスキルの習得 人材育成（市内の中高生30名）	
		⑥ ICTを活用した多言語翻訳サービス	300	タブレットを用いた音声翻訳や遠隔支援（テレビ電話）により、健康相談や保健指導、観光案内、福祉相談における多言語対応など市民サービスの充実を図る。	音声翻訳を使った多言語対応 市民サービスの向上（業務改善）	
5	ICTを活かした健康づくり推進事業	⑦ 健康ポイントシステム開発事業	11,000	働く現役世代など無関心層（未開拓な領域）への普及啓発強化と取組状況などデータに基づく施策立案に繋げるため、e-すまいるをバージョンアップする。	e-すまいるのリニューアル 働く世代（40～50代）参加率	健康づくり課
6	世界に飛び出せメイドイン袋井推進事業	⑧ クラウンメロンのブランド力向上事業	2,000	ANAと連携し、会員制ラウンジや機内食等富裕層への認知度向上や香港の有名スイーツ店とコラボした商品開発や販売など海外における販路拡大を展開させる。	ANAラウンジでの継続提供 メロン輸出額：15,000千円	農政課
7	創業支援推進事業	⑨ 新事業創出に向けた創業支援事業	1,200	創業支援ネットワークやよろず支援拠点などとも連携し、創業相談会、創業塾、創業セミナー等の実施することで、新たな挑戦者を支援する。	創業塾20名、セミナー30名 創業件数：24件	産業振興課
8	インバウンド観光推進事業	⑩ 着地型観光推進事業	1,700	農産物（メロン、茶、米）や地域文化（常林寺石碑、花火大会）などの地域資源を活用した商品造成を行い、国内外からの観光客誘客に取り組む。	農体験ツアー誘客：120名 外国人観光客誘客：バス5台	産業振興課
		⑪ ラグビーW杯開催地間交流促進事業	1,800	釜石市や豊田市との間で、相互に送客し合う関係づくりを目指し、試合観戦や観光などの新たな商品造成をはじめ、新たな観光交流を開拓する。	両市との連携強化と商品造成 観戦ツアーほか誘客：120名	
9	ICTを活かした先進教育推進事業	⑫ ICTを活かした先進教育 (電子黒板等整備事業：中学校)	15,100	中学校（周南中・浅羽中）に電子黒板機能付きプロジェクターを整備し、ICTを活用したわかりやすい授業を実践する。（参考）袋中・袋南中はH30整備	電子黒板等の導入 周南・浅中の全クラス配備	教育企画課 学校教育課
		⑬ ICTを活かした先進教育 (タブレット：特別支援「不登校」)	1,500	不登校の児童生徒に対して学校での学習内容を学び直し、一人ひとりの学力やつまづきに応じた個別学習支援を実施する。タブレット10台+eライブラリー	不登校への学習支援の強化 (ひまわり登録者:15名)	育ちの森
10	市民のITリテラシー向上推進事業	⑭ ICT市民講座（ITリテラシー向上）	500	理工科大学と連携し、AIやIoTなど日常生活や職場において役立つ情報を提供し、ICTが拓く未来や社会課題（買物難民）の解決策を市民とともに探る。	公開講座：250名 体験型講座：20名程度	生涯学習課
11	グローバルコミュニケーション力向上事業	⑮ イングリッシュ・デイキャンプ実施事業	800	英語でコミュニケーションする楽しさを体験させ、積極性や学習意欲の向上につなげる。小3・4、5・6、中1年の3コースに分け夏休みに実施。	対象拡充：小3・4と中1追加 参加者数：180名（見込み）	学校教育課
		⑯ 英検チャレンジ事業	2,000	児童生徒が英語力を試し、目標を持って意欲的に英語学習に取り組むことにつなげる。全級自己負担検定料を1,000円。対象は小6年～中3年。（小5年以下も可）	受験者数:1,300名（見込み） 受験割合：全体41%、中2:65%	
		⑰ 市民の英語力向上プログラム (度胸と愛嬌で異文化交流)	2,000	CIRや海外在住経験者らとの交流を通じて、異文化への理解や身近な英会話を習得するほか、Skypeなどを活用した国際交流も同時に展開する。	外国人との交流の抵抗感払拭 市内3会場、週1回、年間32回	生涯学習課
			50,000	⇒うち国費25,000千円（補助率1/2）		